

# 農業基本調査結果の概要

昭和42年2月1日現在

## 県 統 計 課

本県農家の基本的事項について、農業諸施策の基本的資料を得る目的で、毎年行っている農業基本調査の結果の概要から農家の基本的な事柄について展望してみよう。

### ▶減少を続ける農家数◀

戦後、食糧難などによる新規農家数の増加により最高の増加を示した昭和24年の農家数をピークに、漸次減少を続けている農家数（別表1）も、昭和42年に196,628となり、昭和24年より8.9%も減少した。昭和24年の本県総世帯数を占める農家の割合は57.4%であり、本年は43.2%であるから14.2ポイントも減少したことになる。このような農家の減少は後記の農家人口の減少にもつながるものである。

これらの農家数を経営耕地広狭別にみると別表2のとおり5アール以下の小規模農家に大きな減

少がみられる。この反面150アール以上の大規模農家は、農家数の減少にもかかわらず増加の傾向にある。

### ▶兼業農家へ進む農家◀

別表3にみるとおり、専業農家数は34.3%に対し兼業農家は65.7%と31.4%も多くなっている。これを10年前の32年に比べると、専業66.6%、兼業33.4%と全く逆の割合を示し、兼業化へ急速なテンポで進んでいることがうかがわれる。また兼業農家のうち、農業を主とするもの37.2%、兼業を主とするもの28.4%となつているが、別表3からみると兼業を主体とするものが若干ではあるが増加の傾向にある。すなわち昭和27年は農業を主体とするものと兼業を主体とする割合の差は1.1ポイントであつたが、32年1.2ポイント、36年4.7ポイント、41年6.8ポイント、42年8.8ポイントと兼業主体の農家が増加していることがわかる。

### ▶減つていく農家人口

#### 増加する老年、女性労働力◀

農家人口もまた年々減少を示していることが別表4によりわかる。このことは農家数の減少にも関連するところであるが、40年国勢調査結果による農山村部における総人口の減少からも当然考えられるところである。すなわち昭和30年対40年の総人口の減少率はわずかに1%に過ぎないが農家人口の減少率は16%と大きな減少率を示している。

	戸数	減少率
昭和24年	221,271戸	—
昭和30年	213,517	3.5
昭和33年	211,426	1.0
昭和36年	209,118	1.1
昭和40年	201,485	3.7
昭和41年	198,481	4.5
昭和42年	196,628	8.9
増減※	△24,643	11.1

※昭和24年との比較 △は減少

第2表 経営耕地広狭別農家数と構成比

	昭和24年		昭和30年		昭和36年		昭和40年		昭和41年		昭和42年	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
総数	221,271	100.0	213,503	100.0	209,118	100.0	201,485	100.0	198,481	100.0	196,628	100.0
9アール以下	14,629	6.6	4,376	2.0	3,331	1.6	171	0.0	197	0.0	255	0.1
10～29アール	28,974	13.0	26,564	12.4	24,698	11.8	23,568	11.7	23,010	11.6	22,270	11.3
30～49アール	28,702	13.1	26,649	12.5	25,044	12.0	24,738	12.3	24,214	12.2	24,161	12.3
50～99アール	63,025	28.5	62,928	29.5	59,271	28.3	55,566	27.6	55,357	27.9	54,649	27.8
100～149アール	50,013	22.6	52,920	24.8	53,474	25.6	50,921	25.3	49,544	25.0	49,061	25.0
150～199アール	24,653	11.1	28,080	13.2	29,971	14.3	31,314	15.5	30,688	15.5	30,432	15.5
200～299アール	10,499	4.8	11,309	5.3	12,534	6.0	14,185	7.0	14,401	7.3	14,619	7.4
300アール以上	771	0.3	677	0.3	795	0.4	1,022	0.5	1,070	0.5	1,181	0.6

第3表 専業兼業別農家数と構成比

年次	総数	構成比	専業農家	構成比	兼業農家	構成比	兼業が主の兼業農家	構成比	専業が主の兼業農家	構成比
昭和27年	212,585	100.0	142,042	66.8	70,543	33.2	36,457	17.1	34,086	16.0
昭和29年	212,551	100.0	148,649	69.9	63,902	30.1	32,296	15.2	31,606	14.9
昭和32年	211,837	100.0	141,047	66.6	70,790	33.4	36,661	17.3	34,129	16.1
昭和36年	209,118	100.0	107,614	51.5	101,504	48.5	55,729	26.6	45,775	21.9
昭和41年	198,481	100.0	79,311	40.0	119,170	60.0	66,236	33.4	52,934	26.6
昭和42年	196,628	100.0	67,528	34.3	129,100	65.7	73,191	37.2	55,909	28.4

農家人口のうち農業に従事する者は394,780人(37.8%で)、このうち16才以上の労働力人口中の農業専従者は53.9%で、46.1%が農業以外の産業もしくは在学中などである。また専従者のうち60.6%と圧倒的に女性労働力が多いのも特色であろう。これら専従者の年令別をみると(別表5)50才以下が59.8%であり、50才以上は40.2%もあり、特に60才以上が20.6%になっている。また年令階級別の各層とも女性が多くなっていることが目立ち、このように本県農業労働力には、女性と老年層が大きなウェイトを占めていることになる。

以上のように、農家数、農家人口の減少の要因

第4表 農家人口の推移

年次	総人口(A)	農家人口(B)	B/A	1戸当りの農家人口
昭和24年	2,060,061	1,356,242	65.8	6.1
25	2,039,418	1,321,820	64.8	6.3
27	2,053,575	1,313,572	64.0	6.2
30	2,064,037	1,315,364	63.7	6.2
34	2,079,906	1,252,594	60.2	5.9
37	2,062,849	1,172,090	56.8	5.6
40	2,056,136	1,103,834	53.7	5.5
41	2,059,728	1,070,194	52.0	5.4
42	2,060,137	1,043,208	50.6	5.3

第5表 年令階層別農業専従者

年令区分	計	男	女	構成比(計)
16才以上の農家人員	731,845	351,490	380,355	
うち農業専従者				
計	394,780	155,435	239,345	100.0
19才以下	12,866	6,452	6,414	3.3
20~29	46,226	17,186	29,040	11.7
30~39	86,152	30,566	55,586	21.8
40~49	90,915	31,969	58,946	23.0
50~59	77,168	30,484	46,684	19.5
60才以上	81,453	38,778	42,675	20.6

として考えられることは、戦後都市産業の崩壊と外地引揚者等による帰農者、食糧難や開拓などによる農家および人口の膨張による過剰人口時代から、都市産業の雇用市場の復興による都市産業への流出などによって農村人口の減少が進み、さらに最近における土地生産性、農業所得の他産業との格差などの要因が、他産業への流出に拍車をかけ、既存農家にまで波及し、さらに若年労働力の流出が進んでいることに起因していると考えられよう。

▶増える田と果樹園、減る畑◀

経営耕地面積については別表6のとおりであるが、この表によると田においては前年に比し2%の増加したのに対し畑は3%の減少を示しており、果樹園については9.5%の増加をみせている。田や果樹園の増加は、陸田化の普及と換作物として有利なくなり、なし等えの転換などが主な原因として考えられる。

第6表 単位アール

	総数	田	畑	果樹園
昭和41年	2,045.63	947.54	997.12	54.55
42	2,035.28	966.91	964.28	60.25
増減	△10.35	△18.37	△32.84	5.71
	茶園	桑園	その他の果樹園地	
昭和41年	5.73	34.80	5.87	
42	5.26	34.56	3.99	
増減	△.47	△.24	△1.88	

▶増加する乳牛、豚◀

別表5により農家の家畜飼育についてみると、乳牛、豚の増加が目立つ、乳牛は27,411頭で前年より14.6%の増、豚は360,794頭で16.2%の増加である。このほかうさぎの18.3%の増加を除き、他は減少を示しているが農業機械化の普及によつ

て役牛（13.1%減）馬（28.8%減）ともに減少を示し、にはとりも11.6%と大きく後退した。これは本県一帯に発生したニューカッスル病によるた

めと思われる。

▶進む農業機械化◀

前記役牛、馬などの畜力利用の後退の反面、別表8にみるとおり農業機械化の普及が活発である。これは別表5に示すとおり労働力減少に伴なつて、農業生産性向上のための機械導入が農業経営の維持拡大に大きな影響を与えることになり、農業機械導入意欲が旺盛であることによるものであろう。別表により前年からの増加状況をみるとミルカー（搾乳機）の38.1%の増加、トラック、オート三輪車等の運搬機械が27.0%、動力噴霧機24.1%、動力耕うん機9.4%とこの1年間に大きな増加を示している。1戸当りの保有台数は動力耕うん機が0.66台で前年よりも0.11台増加している。

第7表

	乳牛	役牛	馬
昭和41年	23,915	27,755	2,712
42	27,411	24,117	1,932
増減	3,496	△3,638	△780
増減率	14.6	△13.1	△28.8

  

	豚	うさぎ	にはとり
昭和41年	310,467	47,598	2,553,316
42	360,794	56,310	2,257,926
増減	50,327	8,712	△295,390
増減率	16.2	18.3	△11.6

第8表

	農家数	動力耕うん機	1戸当り台数	動力噴霧機	1戸当り台数	トラック オート三輪	1戸当り台数
昭和36年	209,118	23,604	0.11	3,760	0.02	—	—
39	204,124	68,895	0.34	4,670	0.02	6,125	0.03
41	198,481	108,726	0.55	14,769	0.07	13,257	0.07
42	196,628	118,920	0.66	18,325	0.09	16,834	0.09
前年比	△1.0	9.4	0.11	24.1	0.02	27.0	0.02

  

	ミルカー (搾乳機)	1戸当り 台数	動力脱穀機	1戸当り 台数	乾燥機	1戸当り 台数	動力散粉機	1戸当り 台数
昭和36年	—	—	97,961	0.47	—	—	2,937	0.01
39	—	—	104,914	0.51	—	—	—	—
41	1,240	0.01	103,346	0.52	—	—	4,162	0.02
42	1,712	0.01	112,961	0.57	59,384	0.30	5,237	0.03
前年比	38.1	—	9.3	0.05	—	—	25.8	0.01

統計書紹介

「人口問題研究」第100号記念特集

昭和42年1月15日発行  
厚生省人口問題研究所編

この特集号は、100、101号にわたつて「日本人口の構造と変動」について、上田正夫氏外数氏の論文をまとめたものであり、わが国の人口の現状を人口学的に分析し、問題の所在を示唆している。

戦後のわが国の人口の特徴としては、戦前の多産多死型の人口動態から典型的な少産少死のそれに変つたことと、人口移動の実態が地域的、社会的に激化したことである。

前者の特徴からは、若年労働力の不足を生み、

将来の労働力人口の不足を来たすことであろう。このことは経済の成長ともからんで、大きな問題を含んでいる。また、後者からは、農林業就業者の収縮が年率4%近い速度で進んでおり、反対に非農林業就業者は年率4%の速度で増勢を続けているといった状況により人口の急激な大都市集中の傾向となつて、都市における人口過密化の悩みを発生させるに至っている。そして、農業労働力が老齢化と女性化という傾向を示すことともなつている。このような問題を含めて、現在の人口問題の総合的な展望をしつつ、基本構造、出生力、死亡、移動、分布、再生産力等について、各論文とも密度の高い課題をもちこんでいる。